

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 大名

上場会社名 VTホールディングス株式会社
 コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 一穂
 (氏名) 山内 一郎

TEL 052-203-9500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|------|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第2四半期 | 41,602 | △12.7 | 1,436 | 23.6 | 1,253 | 28.1 | 564 | — |
| 21年3月期第2四半期 | 47,657 | — | 1,162 | — | 978 | — | △70 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 17.05 | 16.84 |
| 21年3月期第2四半期 | △2.08 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 66,164 | 9,151 | 12.6 | 242.31 |
| 21年3月期 | 66,005 | 8,263 | 11.3 | 228.82 |

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,335百万円 21年3月期 7,452百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 2.00 | — | 0.00 | 2.00 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 90,000 | △3.7 | 3,000 | 25.4 | 2,500 | 29.6 | 1,100 | — | 32.60 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 35,924,118株 21年3月期 34,293,693株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,524,315株 21年3月期 1,724,315株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 33,089,451株 21年3月期第2四半期 33,885,344株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年9月24日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の具体的修正内容は本日別途開示する「平成22年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般の概況

当社グループの連結業績は、中核事業であります自動車販売関連事業において、最近では持ち直しの動きが見られますが、国内新車販売の前年割れが続いた厳しい環境の中で、新車、中古車を合わせた自動車販売台数が26,201台と、前年同期に比べ4,463台(14.6%)減少いたしました。 「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、新車・中古車の台当り粗利の改善やサービス部門の収益性の改善に取り組むとともに、大幅に経費を削減することで損益分岐点を引き下げ、販売台数の減少をカバーいたしました。また、環境関連事業をはじめその他の事業も好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヶ月間)の業績は、売上高が減少したものの、営業利益、経常利益及び四半期純利益は過去最高となり、連結売上高は416億2百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は14億36百万円(前年同期比23.6%増)、経常利益は12億53百万円(前年同期比28.1%増)、四半期純利益は5億64百万円(前年同期は70百万円の四半期純損失)となりました。

②事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ハイブリッド車やミニバン等の受注が好調なホンダ車の販売台数が2,367台(前年同期比0.4%減)、日産車の販売台数が7,769台(前年同期比14.2%減)となり、当社グループの新車販売台数は10,259台(前年同期比12.3%減)となりました。

中古車部門では、輸出台数は3,596台(前年同期比2.1%減)となり、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は15,942台(前年同期比15.9%減)となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の収益性の改善に取り組み、増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗の稼働がフルに寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は396億10百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は13億円(前年同期比9.4%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

前連結会計年度に取得した物件の賃料収入が計上されたため、売上高は2億23百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は1億12百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

[環境関連事業]

今後、社会的ニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っており、主にイギリス、ブラジル、シンガポール、オーストラリア、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力しております。

当第2四半期連結累計期間については、主にイギリス向けの販売台数が好調に推移した結果、売上高は6億76百万円(前年同期比51.2%増)、営業利益は1億46百万円(前年同期比163.9%増)と大幅な増収増益となりました。

[その他の事業]

住宅関連事業、投資関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、「5.【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報」に記載のとおりであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度の最重要経営課題として財務体質強化のため、貸借対照表のリストラを進めております。具体的には有利子負債の削減と自己資本比率の改善を目標として、利益率の向上による利益獲得をはじめ、ノンコア事業分野の固定資産や投資有価証券の売却、設備投資の抑制、在庫や売掛金の圧縮、転換社債の発行等、あらゆる施策を講じ手許資金の増大を図っております。

その結果、第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は661億64百万円となり、前連結会計年度末660億5百万円と比較し1億59百万円増加いたしました。流動資産は196億61百万円となり、37億53百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は465億3百万円となり、35億93百万円減少いたしました。これは主に賃貸用不動産の売却による建物及び土地の減少、試乗車や代車を売却しリースに切り替えたことによる車両運搬具の減少によるものであります。

負債合計は570億12百万円となり、前連結会計年度末577億41百万円と比較し7億28百万円減少いたしました。流動負債は440億38百万円となり、3億26百万円減少いたしました。これは主に短期借入金及び未払金の減少、買掛金の増加によるものであります。固定負債は129億74百万円となり、4億2百万円減少いたしました。これは主に賃貸用不動産の売却に伴う受入建設協力金及び預り保証金の減少によるものであります。

純資産合計は91億51百万円となり、前連結会計年度末82億63百万円と比較し8億88百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の権利行使による株主資本の増加及び利益剰余金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期 通期の連結業績予想につきましては、平成21年9月24日付け「平成22年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」から修正しております。詳細は、本日別途開示いたします「平成22年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事契約について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は78,615千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は10,445千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,771,660 | 1,908,065 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,529,476 | 3,319,584 |
| 商品及び製品 | 3,938,860 | 4,755,606 |
| 仕掛品 | 675,745 | 386,728 |
| 原材料及び貯蔵品 | 81,805 | 86,003 |
| その他 | 4,704,414 | 5,517,409 |
| 貸倒引当金 | △40,292 | △64,728 |
| 流動資産合計 | 19,661,671 | 15,908,669 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,739,736 | 17,836,051 |
| 減価償却累計額 | △10,224,799 | △10,042,608 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,514,937 | 7,793,443 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,671,310 | 3,360,941 |
| 減価償却累計額 | △1,481,452 | △1,532,382 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,189,858 | 1,828,558 |
| 土地 | 17,315,791 | 18,201,469 |
| その他 | 2,727,754 | 2,474,472 |
| 減価償却累計額 | △1,438,407 | △1,229,621 |
| その他（純額） | 1,289,347 | 1,244,850 |
| 有形固定資産合計 | 26,309,934 | 29,068,321 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12,266,877 | 12,649,790 |
| その他 | 668,567 | 665,411 |
| 無形固定資産合計 | 12,935,445 | 13,315,201 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,958,008 | 4,889,351 |
| その他 | 2,541,336 | 3,069,680 |
| 貸倒引当金 | △241,570 | △246,201 |
| 投資その他の資産合計 | 7,257,774 | 7,712,830 |
| 固定資産合計 | 46,503,153 | 50,096,353 |
| 資産合計 | 66,164,825 | 66,005,023 |

